

● 西村清彦政府統計委員会委員長（政策研究大学院大学特別教授）が日経新聞経済教室に統計改革試案を寄稿

7月11日の日経新聞朝刊「経済教室」では西村政府統計委員会委員長が、毎勤統計の改善を論じた後、政府統計全体の将来のあるべき姿から、緊急の重要性を持つ課題として具体的な提案を行っていることが注目される。それは、西村委員長の言葉を引用して紹介すると「政府統計では土地・建物のデータは網羅的なパネルデータになっておらず有用性は必ずしも高くない。他方ビッグデータの形での民間によるデータ収集は広範かつ急速で、衛星などの技術進歩も加速している。統計委員会は、民間の統計と政府統計を統一的にとらえる府省を超えた網羅的な不動産のデータベース構築という喫緊の課題のためのプロジェクトを進めている」というものである。

政府統計全体の責任者の一人の半ば公的な発言であるだけに、それは重い意味を持つと考えられ、今後、各府省がばらばらに所管する不動産関連統計がこうした観点から見直され、統計委員会主導で再構築に向けて動き出す気配が濃厚である。今後の動向を十分注視すべきであろう。